

「地域しごと戦略」構築に向けた 基本的な対応方針について

平成 27 年 11 月 17 日

各地域で総合戦略づくりが進展しつつあることを受け、地方創生プロジェクトの具現化を一挙に推し進め、地方に新たなしごとと投資の流れを生み出すため、分野別及び分野横断の二つの視点から、以下の方向性に従い、「地域しごと戦略」に向けた検討を進め、「目に見える地方創生」の実現を加速する。

I. 分野毎の取組

しごと創生のボトルネックとなっている課題に対し、国から解決手段やノウハウを分野ごとに提供し、地域における新たなしごとと投資の流れづくりを加速する。

1. 地域の技の国際化 : ローカル・イノベーション

- 地域にはまだまだ潜在的成長力の高い企業・技術が存在。その掘り起こしと地域中核企業への育成、さらにはその国際的な市場展開を後押ししていくため、日本型のイノベーション・エコシステムを構築していくための具体的方策を明らかにする。

2. 地域の魅力の国際化 : ローカル・ブランディング

- 地域に既に豊富に存在する観光資源や地域産品には、潜在的に、大きな域外から「稼ぐ力」のポテンシャル有り。その強化を図るため、地域の魅力をブランド化し、地域一体となったマーケティング、販路開拓を強化していくための具体的方策を明らかにする。

3. 地域のしごとの高度化 : ローカル・サービス生産性

- 地域経済全体の生産性のボトルネックとなっている地域サービス業の生産性を引き上げるため、対内直接投資の活性化も含め、地域サービス業への高度化に向けた具体的方策を明らかにする。

このほかにも、地域の暮らしとそれを支えるサービス業がより一層魅力的に光るソフト・ハード一体となったまちづくりの推進に向けた、具体的な方策を明らかにする。また、あわせて、こうした地方創生に向けた取組を進めるための、人材・資金環境の整備についても、対応策を明らかにする。

II. 分野横断的な取組

地方創生の取組を分野横断的に支える「地方創生・三本の矢」の構築に向けて検討を重ね、地方創生プロジェクトの具現化を加速する。

1. 官民からの地方創生プロジェクトへの財政支援拡大 《財政支援の矢》

- 地方版総合戦略に基づく各自治体のプロジェクト全体のレベルアップを「加速化」し、「地域しごと創生会議」で紹介されるような事業をはじめ先駆的事業の全国展開を後押ししていくため、「新型交付金」をはじめとして、必要な財政支援措置について検討を行う。
- また、自治体からの認定を受けた地方創生プロジェクトに対し、民間企業が資金提供を行う場合、税額控除等のインセンティブを新たに付与する、企業版ふるさと納税の創設について検討を行う。

2. 地方創生リーダーを育成する仕組みの構築と地方への普及・展開

《人的支援の矢》

- 地方創生の現場では、ややもすれば陥りがちな身内の対立解消も含め、プロジェクトの組成をリードできる優れたリーダーが不足している。
- このため、官民が持つ既存のカリキュラムも巧みに活用しながら、地域が求める地方創生リーダーを政府が育成する仕組みを構築するとともに、地方に普及・展開させる具体的な方策について検討を行う。

3. RESAS等の情報支援強化 《情報支援の矢》

- 成功事例の知恵や工夫などを迅速に共有しつつ、「地域発の、地域の合意による、地域のための」地方創生プロジェクトづくりを的確に支援するため、地域経済に係るビッグデータの充実に加え、各種プロジェクトを支える情報基盤ツールの検討など、RESAS等の情報支援強化のあり方を検討する。
- また、RESAS普及を担う人材の育成など、RESAS利用の裾野の拡大に向けた具体的な方策を検討する。

以上